

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市港北区新羽町1261

氏名 株式会社 浅川製作所  
取締役社長 浅川 辰彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 浅川製作所 取締役社長 浅川 辰彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市港北区新羽町1261				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	24 金属製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,394	kl	自動車の台数	台

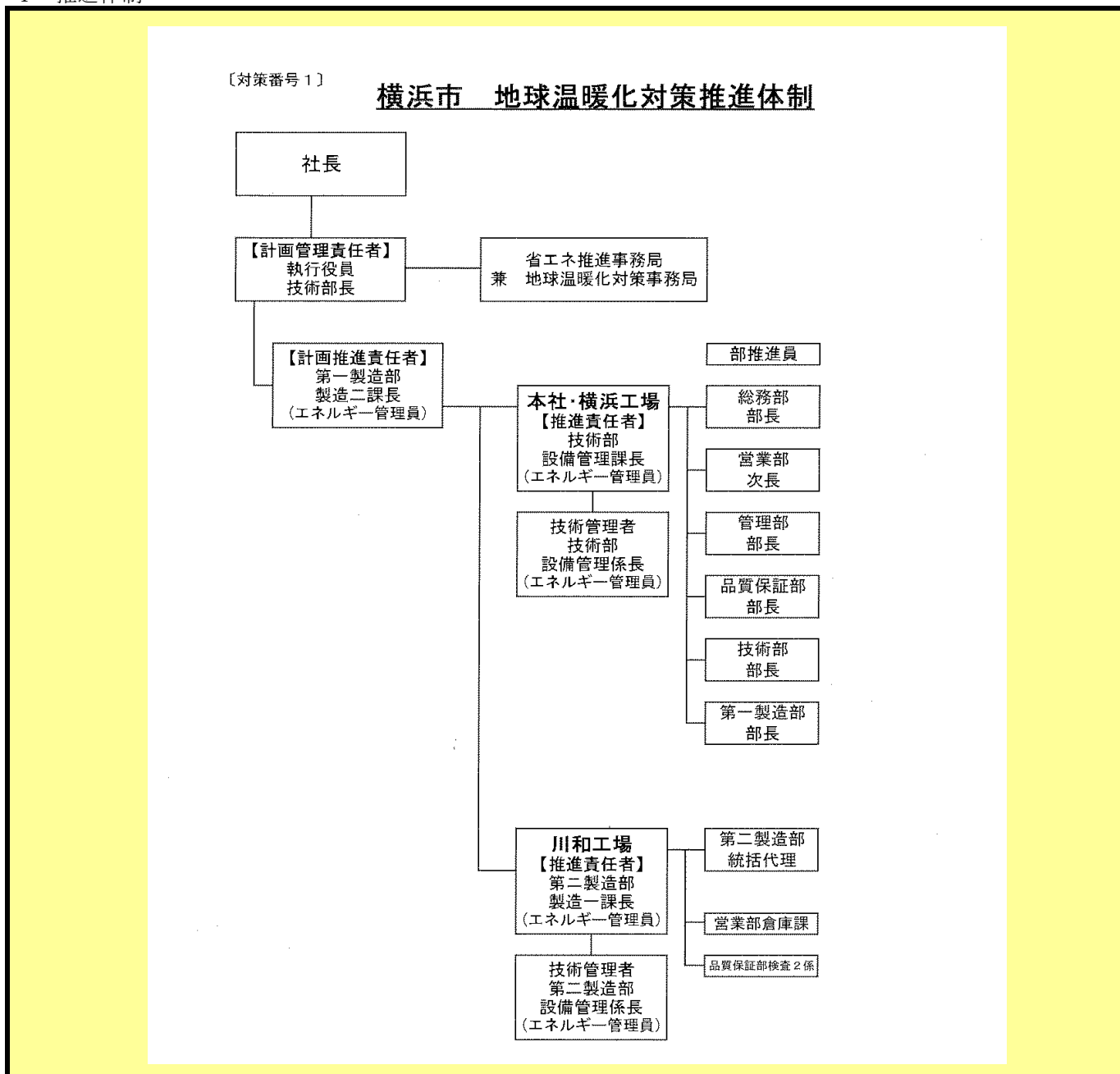
### 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社のISO14001の環境方針に基づく「省エネルギー及び省資源の推進」は、最重要課題としている。</li> <li>・此れまでの過去3年間における「温室効果ガスの総排出量」は5%の削減を達成した。</li> <li>・しかし、平成24年度を基準年とした原単位では必ずしも抑制が図られていなかった。 （基準年度原単位：397.5t-co2/千ton→第三年度原単位：397.7t-co2/千ton）三年間での原単位寄与度は101.6%であった。）</li> <li>・「日本の約束草案」によれば、温室効果ガスを2030年度に2013年度比で26%の削減目標を決定している。</li> <li>・これを受けて、浅川製作所の温室効果ガスの排出抑制目標は、年平均で1.5%を掲げ推進する。</li> </ul> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場以最もエネルギー使用量の多い、熱処理炉の更新検討。</li> <li>・温間鍛造機での加工品を他機へ集約し、現行機のリプレースを検討。</li> </ul> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー使用量大と老朽化（30年経過）を対象にした。</li> </ul> <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は費用対効果などを検討し、その後投資機会を見ながら実施する。</li> <li>・2018年度までに照明設備の高効率化を実施する。</li> </ul>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 総務部
	所在地	横浜市港北区新羽町1261
	閲覧可能時間	8:00 ~ 16:45 (大型連休を除く月曜日～金曜日)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,946	t-CO <sub>2</sub>	/		基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,833	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	8,543	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.5 %	削減率	4.5 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当社の温室効果ガスの排出抑制を年平均1.5%とした背景の一番目は、「日本の約束草案」に準拠する。また、近年の温暖化及び気象変動を考慮すると、これまで以上の目標を掲げる必要があると考えている。更に、企業活動の維持発展を考え、原単位目標も念頭に入れながら活動を進める事とした。その為には、ISO14001の推進を背景に省エネ推進委員会をこれまで以上に強化して、今回掲げた環境目標を達成する。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社における温室効果ガスの排出抑制目標を達成させることは勿論のこと、企業活動の維持発展のために、やむを得なく排出する産業廃棄物の排出低減化活動を引続き目標を掲げて実行する。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	9,001	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.6 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,825	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %		削減率	▲ 1.7 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜工場及び川和工場の個別票において説明したとおりであり、①横浜工場は、生産量は前年比横ばいであったが、CO2排出量が熱処理条件の改善により、排出原単位で効果を上げた。しかしながら、川和工場において生産量が前年比で6%低下したが、品質維持の為に都市ガスを多く使用せざるを得なかった。その結果、2工場合算した場合のCO2排出量ならびに排出原単位においても削減率を達成出来なかった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	8,945	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,557	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.1 %		削減率	2.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜工場は、生産量の増加により、温室効果ガスの排出量が増加してしましたが、原単位では照明のLED化及び熱処理の空炉時間の低減等の取り組みによる効果が現れ削減出来た。川和工場は、変電所及びボイラーの更新等により、排出量の削減率は1.3%改善出来たが、原単位では基準年度と同水準止まりであった。2工場を合わせた結果としては、削減率は基準年水準に留まったが、原単位では2.0%と目標値には及ばないものの一定の削減効果はあった。設備更新の効果は年度後半からの為、今年度は一部の効果で留まったものの、次年度(第三年度)以降は、通期での削減効果が期待できる。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	8,887	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.7 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,348	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.5 %		削減率	3.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>横浜工場は、生産量の増加により温室効果ガスの排出量は基準年に対し微増してしまった。しかし原単位では目標を達成した。背景には継続して熱処理の空炉時間の低減の取り組みと、温間フォーマーの老朽化による他工場への集約移管による運転停止が効果を得た。川和工場は品質改善活動や省エネ推進活動を確実に実行した事により目標未達ではあるが基準年より向上した。2工場合算した排出量は基準年比0.7%の削減に留まったが、調整後では5.5%となり目標を達成した。原単位は目標値には及ばなかったが削減率3.1%と一定の効果をあげた。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>横浜工場は生産量の増加により排出量は大きな削減にはならなかったが、原単位に於いては国の省エネ補助金の活用での照明のLED化及び、温間フォーマーの稼働停止により効果があった。川和工場でも国の補助金の活用で変圧器とボイラーの更新により効果をあげた。2工場共に生産量の変化はあるものの増加の傾向を推移した。そのことにより排出量も変動している要因となった。原単位では国の補助金活用による照明や変圧器等の更新の有効性が要因の一つと見ます。又、地道な省エネ推進活動を確実に実行した事も要因となっていて、従業員各人の省エネに対する意識が確実に向上した結果が見られる。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	2	8,946	2	9,001	2	8,945	2	8,887
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	2	8,946	2	9,001	2	8,945	2	8,887

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	ビル衛生管理法の対象となる建築物なし	非該当	/	—	年度	ビル衛生管理法の対象となる建築物なし	非該当	/	—	年度	ビル衛生管理法の対象となる建築物なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する冷温水ポンプなし	非該当	/	—	年度	該当する冷温水ポンプなし	実施中	0/1	—	2022年度		冷却水フロー図完了省エネ検討中
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	2018年度	平成22年度計画立案済み。継続的に随時推進中で本社240台、川和432台完了	実施中	0/2	—	2018年度	2010年度計画立案済み。継続的に随時推進中で本社456台、川和648台完了	実施中	1/2	—	2020年度		本社・横浜工場 17台をLED化に更新
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷凍機なし	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷凍機なし	非該当	(設備の種類)/	/	年度	冷凍機なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		実施済	(設備の種類)ボイラー2基	2/2	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)配管バルブ	2/2	年度		実施済	(設備の種類)配管バルブ	2/2	年度		実施済	(設備の種類)配管バルブ	2/2	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)熱処理炉	4/4	年度		実施済	(設備の種類)熱処理炉	4/4	年度		実施済	(設備の種類)熱処理炉	4/4	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		実施済	(設備の種類)エアコンプレッサー	9/9	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.64 %		8,887		616.7		471.0		146					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	高効率照明導入による省エネ (蛍光灯器具→LED器具)	川和工場	2017	40W2灯蛍光灯器具 16台 32W2灯蛍光灯器具 179台 63W1灯蛍光灯器具 5台 32W2灯非常用蛍光灯器具 12台 年間運転時間 6,336h 32W2灯非常用蛍光灯器具 4台 年間運転時間 8,640h 合計216台	昼間買電	124,900	k Wh	63.9	40形LED照明器具 200台 40形LED非常用器具 12台 年間運転時間 6,336h 40形LED非常用器具 4台 年間運転時間 8,640h 合計216台	昼間買電	49,434	k Wh	25.3	39.5	4,500 千円
					昼間買電	3,283	k Wh	1.7		昼間買電	1,561	k Wh	0.8		
2	高性能ボイラ導入による省エネ (蒸気ボイラの導入)	川和工場	2017	2000形蒸気ボイラ 1台 (TAKUMAX STEAM BOILER/TWGN-2000) 年間運転時間 3,168h	都市ガス	185,374	m3	425.2	2000形蒸気ボイラ 1台 (スーパーエクオス/EQI-2000NM) 年間運転時間 3,168h	都市ガス	181,589	m3	416.5	8.7	5,604 千円
3	高効率設備導入による省エネ (トップランナー変圧器の導入)	川和工場	2017	100KVA油入変圧器 1台 750KVA油入変圧器 1台 年間運転時間 8,760h	昼間買電	8,654	k Wh	4.4	100KVAトップランナー変圧器 1台 750KVAトップランナー変圧器 1台 年間運転時間 8,760h	昼間買電	2,812	k Wh	1.4	17.0	2,500 千円
					昼間買電	47,899	k Wh	24.5		昼間買電	20,586	k Wh	10.5		
4	高効率照明導入による省エネ (蛍光灯器具→LED器具)	本社・横浜工場	2017	32W2灯蛍光灯器具 15台 32W1灯蛍光灯器具 48台 40W2灯蛍光灯器具 110台 40W1灯蛍光灯器具 1台 16W1灯蛍光灯器具 1台 年間運転時間 8352h 40W2灯蛍光灯器具 50台 年間運転時間 2510h 合計225台	昼間買電	69,065	k Wh	35.4	40形LED照明器具直付 52台 40形LED照明器具プラグ直付 2台 40形LED照明器具直付 66台 20形LED照明器具直付 33台 40形LED照明器具プラグ直付 1台 40形LED照明器具直付 12台 年間運転時間 8352 h 40形LED照明器具プラグ直付46台 40形LED照明器具 4台 年間運転時間 2510 h 合計216台(レイアウトの見直しにより9台削減)	昼間買電	24,345	k Wh	12.5	30.1	3,695 千円
					夜間買電	21,738	k Wh	11.1		夜間買電	7,663	k Wh	3.9		
5	温間鍛造機での加工品を県外へ集約	本社・横浜工場	2018	本体 63.99kW 加熱装置 212.00kW クレーン/ヒーター 86.10kW 切粉コンベア 1.50kW その他 47.20kW 4月～7月運転時間 480.00h	昼間買電	98,590	k Wh	50.5	8月より完全停止					50.5	11,000 千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2015年度	本社 240台取付完了(40w×233台など)川和 432台完了(40w×322台など)	本社：35.6t-CO2 川和：60.1t-CO2
2	LED照明	2017年度	本社 216台取付完了(19.5w×66台など)川和 216台完了(36.3w×200台など)	本社：30.1t-CO2 川和：39.5t-CO2
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	539	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	平成25年度から平成27年度までのスクラップ排出量は、4.4%（1,100ton/Y）をベースに推移している。 ・此れまでは、生産変動に応じた増加減の数字を管理しているだけで具体的な改善活動は見えなかった。
計画期間内に実施する対策	①平成28年度から平成30年度までのスクラップ排出量の低減は、1%（11ton/Y）を目標とする。 ②三期目では新たに、水使用量の低減活動、廃棄物の低減活動として0.5%を掲げる。 ③エアコン管理によるフロン低減にも目を向ける。
第一年度実績	①スクラップ排出量は、1,061ton/Yで39ton/Y低減できた。 ②水使用量は143千m <sup>3</sup> /Yで1千m <sup>3</sup> /Y低減できた。ただ、川和工場での埋設水道管の一部が外れ、上水道使用量が増加していた。 ③フロン排出抑制法に基づいて簡易点検及び定期点検を実施した。
第二年度実績	①スクラップ排出量は、1,145ton/Yで45ton/Yの未達となってしまった。 ②水使用量は140千m <sup>3</sup> /Yで4千m <sup>3</sup> /Y低減できた。 ③環境に関する社外講習会へ、延16名の参加を行った。
第三年度実績	①スクラップ排出量は、1,115ton/Yで前年より30ton/Y削減出来た。 ②水使用量は135千m <sup>3</sup> /Yで前年より5千m <sup>3</sup> /Y低減できた。 ③環境に関する社外講習会へ延べ15名参加した。

14 実施状況等に対する自己評価

・多大な投資による省エネ化を図る以外に運用面においても積極的に省エネに取り組み、CO2排出量の削減を図った結果総排出量の抑制に寄与することが出来た。
--